

平成31年1月17日
高木証券株式会社

お客様各位

相場急変時の投資信託に関するお客様フォローレポート

弊社は金融庁監督指針に示された「お客様に対する説明体制」（市場動向急変時における適時適切な情報提供）に基づき、当該対象商品保有のお客様に対して運用レポート等をお送りいたします。また、当該対象商品の情報は、本ファイルを通じてもご案内いたします。

該当対象商品をお客様に対して、ご通知する基準は以下のとおりです。

相場急変時の投資信託に係るお客様へのご通知基準

各月末の基準価額が「1ヶ月前の基準価額より15%以上下落」かつ「3ヶ月前の基準価額より20%以上の下落」の商品を3ヶ月以上保有しているお客様

※上記基準に該当しなくともお客様へ情報提供の必要があると判断した場合は情報提供を実施いたします。

提供情報

| 当該月 | 該当銘柄 | 委託会社 |
|----------|--------------------|--------------|
| 2018年12月 | 日興グローイング・ベンチャーファンド | 日興アセットマネジメント |

日興グローイング・ベンチャーファンド

設定日：2003年7月18日

信託期間：2023年7月18日

決算日：原則7月17日

収益分配：決算日毎

基準価額：40,031円

純資産総額：236.08億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額と純資産総額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

| 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|---------|---------|---------|---------|--------|---------|
| -17.77% | -23.00% | -19.59% | -14.01% | 98.73% | 316.16% |

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

| 14/7/17 | 15/7/17 | 16/7/19 | 17/7/18 | 18/7/17 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 100円 | 100円 | 100円 | 100円 | 100円 |

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

ポートフォリオの内容

※「資産構成比率」「組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※「組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

＜資産構成比率＞

| | |
|-------|-------|
| 株式 | 96.1% |
| うち先物 | 0.0% |
| 現金その他 | 3.9% |

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 52銘柄）

| | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|-----------------------|--------|-------|
| 1 | イトクロ | サービス業 | 3.78% |
| 2 | メニコン | 精密機器 | 3.75% |
| 3 | ソウルドアウト | サービス業 | 3.57% |
| 4 | エラン | サービス業 | 3.53% |
| 5 | アトラエ | サービス業 | 3.52% |
| 6 | ジャパンエレベーターサービスホールディング | サービス業 | 3.50% |
| 7 | SHIFT | 情報・通信業 | 3.50% |
| 8 | ティーケーピー | 不動産業 | 3.45% |
| 9 | オープンドア | 情報・通信業 | 3.37% |
| 10 | カナミックネットワーク | 情報・通信業 | 3.32% |

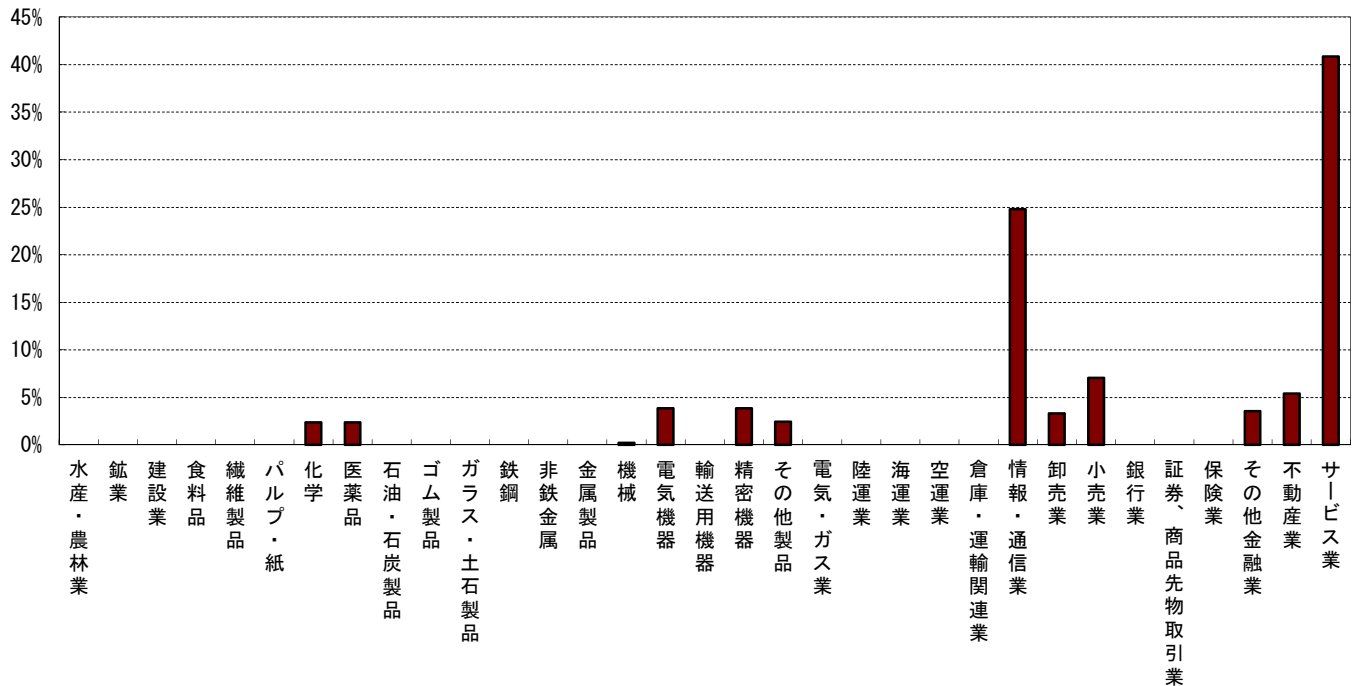
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<業種別構成比>



<市場別構成比率>

| | |
|--------|-------|
| 一部上場 | 64.6% |
| 二部上場 | 3.2% |
| ジャスダック | 2.2% |
| マザーズ | 29.9% |
| その他 | 0.0% |

<規模別構成比率>

| 時価総額 | 比率 |
|---------------------|-------|
| 500億円未満 | 68.6% |
| 500億円以上 1,000億円未満 | 24.0% |
| 1,000億円以上 2,000億円未満 | 7.4% |
| 2,000億円以上 | 0.0% |

※「業種別構成比」「市場別構成比率」「規模別構成比率」はマザーファンドの状況です。

※「業種別構成比」「市場別構成比率」「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

12月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス10.40%、日経平均株価が同マイナス10.45%と下落しました。上旬は、米国政府高官が、米中首脳会談で定めた90日間の期限内に貿易協議で合意出来なければ中国製品に追加関税を課す考えを示し、貿易摩擦の激化懸念が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。中旬から下旬にかけては、中国が米国製自動車に対し関税引き下げの方針を示し、通商問題の緩和期待から株価が上昇する局面があったものの、新規上場した大手携帯電話会社の株価が公開価格を下回り多額の投資資金が損失を抱える状況に投資家心理が悪影響を受けたことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを決定し景気減速を招く恐れが警戒されたことなどから、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、鉱業、医薬品、証券・商品先物取引業をはじめ、すべての業種が下落しました。

◎運用概況

2018年は2月の米国金利上げが契機となった世界同時株安に始まり、一年を通じて株式市場は世界的に神経質な地合いが続きました。とりわけ12月後半には投資家心理が一段と悪化して大きく乱高下しました。ただ一方で、株式市場の活力の源泉となる今年の新規上場企業数は90社となり、2015年の92社より2社少ないものの、過去10年では2番目の水準になりました。リーマン・ショック後の2009年に19社まで落ち込んだ新規上場企業数は、その後年々増加して直近4年は毎年80社を上回っています。また報道によると、未上場ながら推計時価総額が100億円を超える企業が2018年は倍増して47社となっています。その47社の事業内容を見ると、AI（人工知能）、クラウド関連サービス、人材サービス、フィンテック（金融技術）関連サービスなど多種多様となっています。

新規上場企業については、ロードショー（上場前の投資家訪問）での調査を起点とし、その後も投資先あるいは投資先候補となる企業には定期的に面談調査を行っています。その際によく質問するのが上場効果です。多くの経営者が「上場企業になって信頼度が向上し、良い人材を採用できるようになった」と口を揃えます。なかにはロードショーの際に、「上場の目的は人材採用を円滑にするため」と言い切る経営者もいます。

また、“企業の地力を高める”という視点で上場効果を強調する経営者もいます。上場企業は決算短信や決算関連資料を通じて短期・中期の業績計画を開示します。そのため、上場前は関係者だけが知っていた業績計画が公知のものとなり、その達成の如何も多くの人々がチェックをすることになります。その緊張感のなかで計画を作り、着実に達成することによって企業の地力が高まるというわけです。

来年も多くの新規上場企業が生まれ、上場を契機に成長を加速させることが期待されます。こうした革新的な高成長企業を1社でも多く発掘していきます。

（当ファンドのマザーファンドに投資助言をしているエンジェルジャパン・アセットマネジメントのコメントをもとに作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

**①高成長新興企業の株式に投資を行ない、
信託財産の成長をめざします。**

- 主として、公開後5年以内のわが国の金融商品取引所上場株式の中から、革新的な高成長新興企業（＝グローイング・ベンチャー）に投資を行ないます。

**②エンジェルジャパン・アセットマネジメントによる
徹底したボトムアップ・リサーチにより有望企業を厳選します。**

- 企業訪問においては、経営者とのインタビューを行ない、企業の収益性・成長性やビジネスモデルの革新性などを調査・分析します。
- 収益性、成長性、革新性に加えて安全性、株価水準などを総合的に勘案し、投資企業を決定します。

**③エンジェルジャパン・アセットマネジメントから
投資助言を受けます。**

- 「エンジェルジャパン・アセットマネジメント」は、成長株に特化した独立系の投資顧問会社です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

| | |
|------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額 |
| 信託期間 | 2023年7月18日まで(2003年7月18日設定) |
| 決算日 | 毎年7月17日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 |
| 課税関係 | 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。 |

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

| | |
|------------------|--|
| 購入時手数料 | 購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 |
| 換金手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | 換金時の基準価額に対し0.5% <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用> |
| 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの日々の純資産総額に対し年率2.052%(税抜1.9%) |
| その他の費用・手数料 | 監査費用、組入価値証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 |

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

| | |
|--------|--|
| 委託会社 | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 投資顧問会社 | エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 野村信託銀行株式会社 |
| 販売会社 | 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】www.nikkoam.com/ 【コールセンター】0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。) |

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
 - ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- 主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

未上場株式などの組入リスク

1) 低流動性資産のリスク

未上場会社の発行する株式など流動性の低い証券については、保有証券を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような証券の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。

2) 財務リスク

未上場会社の発行する株式などは、会社の沿革、規模などの観点から、社会、政治、経済の情勢変化に大きな影響を受け易く、予想に反し、会社の業績、資金調達などにおいて懸念が生じる場合もあります。このような懸念が生じた場合、時価評価額の見直しが行なわれるため、基準価額が影響を受けることも考えられます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---------------|---------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| エース証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号 | ○ | | | |
| SMB C日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号 | ○ | ○ | ○ | |
| 高木証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号 | ○ | | ○ | ○ |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号 | ○ | | | ○ |
| 日産証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号 | ○ | | ○ | |
| 碧海信用金庫 | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第66号 | ○ | | | |
| 水戸証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号 | ○ | ○ | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |